

野村先進国国債 円投資型1109 (愛称：マイ・サポート1109)

償還運用報告書(全体版)

第12期 (償還日2017年9月26日)

作成対象期間 (2017年3月28日～2017年9月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2011年9月27日から2017年9月26日までです。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への実質的な投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。 さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、この信託においては原則として行いません。	
主な投資対象	野村先進国国債 円投資型1109	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村先進国国債 円投資型1109	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			受 益 者 回 利	参 考 指 標 1ヵ月円LIBOR	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 本 率
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 額					
(設定日)	円 銭	円	円 銭	中 騰 落 額	%	%	%	%	
2011年9月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2012年3月26日)	10,064	40	104	1.0	2.1	0.07	97.3	100.0	
2期(2012年9月26日)	10,125	40	101	1.0	2.1	0.07	95.0	98.7	
3期(2013年3月26日)	10,202	40	117	1.2	2.2	0.07	96.6	72.5	
4期(2013年9月26日)	9,951	40	△211	△2.1	0.6	0.06	98.0	68.5	
5期(2014年3月26日)	9,997	40	86	0.9	0.8	0.06	92.5	67.5	
6期(2014年9月26日)	10,148	40	191	1.9	1.3	0.05	95.9	66.2	
7期(2015年3月26日)	10,329	40	221	2.2	1.7	0.04	72.5	65.6	
8期(2015年9月28日)	10,248	40	△41	△0.4	1.4	0.03	79.1	56.7	
9期(2016年3月28日)	10,276	40	68	0.7	1.4	0.01	83.2	44.4	
10期(2016年9月26日)	10,291	40	55	0.5	1.4	△0.03	88.0	41.4	
11期(2017年3月27日)	10,072	40	△179	△1.7	0.9	△0.03	70.8	33.5	
(償還時)	(償還価額)								
12期(2017年9月26日)	10,096.61	—	24.61	0.2	0.9	△0.01	—	29.8	

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指標 (= 1ヵ月円LIBOR) は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 標 1ヵ月円LIBOR	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(期 首)	円 銭	%	%	%	%
2017年3月27日	10,072	—	—	70.8	—
3月末	10,095	0.2	△0.00	71.0	—
4月末	10,107	0.3	△0.00	71.6	—
5月末	10,126	0.5	△0.00	73.7	—
6月末	10,106	0.3	△0.01	71.5	—
7月末	10,103	0.3	△0.01	69.5	—
8月末	10,119	0.5	△0.01	71.4	—
(償還時)	(償還価額)				
2017年9月26日	10,096.61	0.2	△0.01	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,072円

期末 (償還日)：10,096円 61銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年3月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.24%の上昇

基準価額は、期首10,072円から償還時10,096.61円に、24.61円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

○投資環境

債券市場<債券利回りは米国で低下、ドイツ・日本で横ばい>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを続けたことで、短期債の利回りは上昇（価格は下落）しました。一方で、基調的な物価上昇率が低迷するなど一部の経済指標が悪化したことなどが意識され、長期債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ユーロ圏では、好調な景況感指標などを受けて今後の金融緩和に対する期待が後退したものの、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む量的緩和策を継続していることが債券市場を下支えしていることなどから、ドイツの債券利回りは期を通じて見ると横ばいとなりました。

日本では、日銀による金融緩和策が債券市場を下支えし、債券利回りは横ばいとなりました。

為替市場<円は米ドル・ユーロに対して下落>

FRBが金融引き締めを続け、ユーロ圏経済の好調さが意識される中で、円は米ドルやユーロに対して下落しました（円安）。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村先進国債 円投資型1109]

期を通じて [世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2～3年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～5%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.01%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.24%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

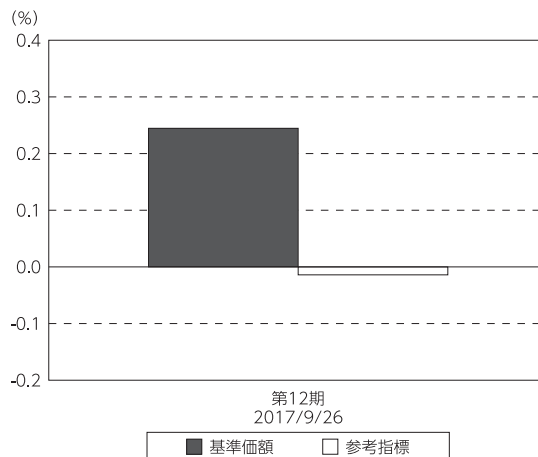
(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額と参考指標の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,096.61円となりました。設定来、1口当たり440円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は536.61円となりました。

第1期

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
 (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

第2期

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
 (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

第3期

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
 (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
 先進国の債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第4期

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
 (下落) 先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第5期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
(下落) 先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第6期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
先進国の債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

第7期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

第8期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
(下落) 先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

第9期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

第10期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
円が幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差損。

第11期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
米ドルが円やユーロに対して上昇したことによる為替差益。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第12期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

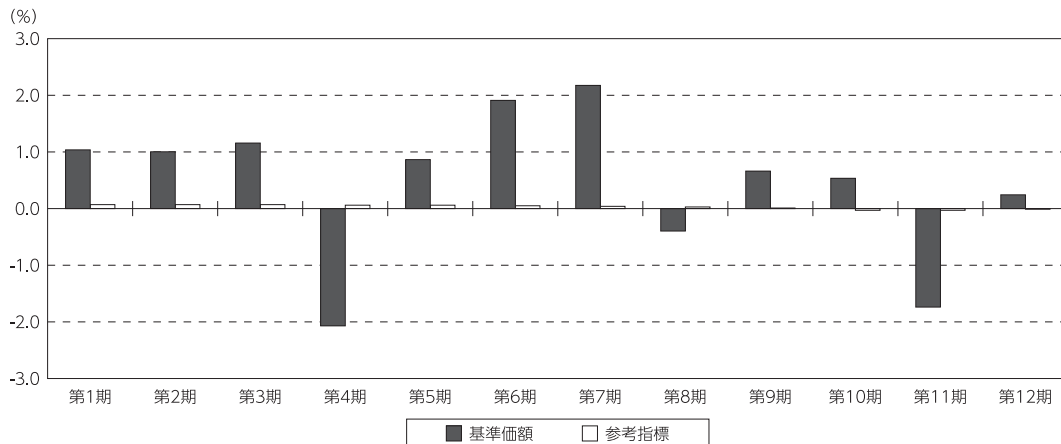
○参考指標との差異

設定来では、参考指標の+0.39%^{※1}に対し、基準価額の騰落率^{※2}は+5.43%となりました。

※1 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

※2 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指標の対比(期別騰落率)>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

○ポートフォリオ

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デューレーションを2～5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャーは0～10%程度としました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

[野村先進国国債 円投資型1109]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

○分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から、設定来合計で1口当たり440円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

当ファンドは、2017年9月26日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.325	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.146)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.338	
期中の平均基準価額は、10,109円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2017年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 21,402	千円 27,532

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

<野村先進国債 円投資型1109>
該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	101,883	817	0.8	99,226	302	0.3
為替直物取引	12,299	—	—	14,832	223	1.5

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

2017年9月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド		千口 21,402

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 24,513	% 100.0
投資信託財産総額	24,513	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	24,513,660
コール・ローン等	24,513,660
(B) 負債	79,856
未払信託報酬	79,615
未払利息	28
その他未払費用	213
(C) 純資産総額(A-B)	24,433,804
元本	24,200,000
償還差益金	233,804
(D) 受益権総口数	2,420口
1口当たり償還価額(C/D)	10,096円61銭

(注) 設定年月日2011年9月27日、設定元本額は81,000,000円、期首元本額は27,200,000円、期末における元本残存率は29.8%、1口当たり純資産額は10,096.61円です。

○損益の状況 (2017年3月28日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 176
支払利息	△ 176
(B) 有価証券売買損益	160,416
売買益	2,409,862
売買損	△2,249,446
(C) 信託報酬等	△ 87,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,662
(E) 前期繰越損益金	196,542
(F) 解約差損益金	△ 35,400
償還差益金(D+E+F)	233,804

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年9月26日			資 産 総 額	24,513,660円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	79,856円	
受益権口数	8,100口	2,420口	△ 5,680口	純 資 産 総 額	24,433,804円	
元 本 額	81,000,000円	24,200,000円	△56,800,000円	受 益 権 口 数	2,420口	
				1口当たり償還金	10,096円61銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	81,000,000円	81,516,265円	10,064円	40円	0.4%	
第2期	80,000,000	81,000,147	10,125	40	0.4	
第3期	58,800,000	59,985,187	10,202	40	0.4	
第4期	55,500,000	55,227,151	9,951	40	0.4	
第5期	54,700,000	54,683,348	9,997	40	0.4	
第6期	53,700,000	54,495,761	10,148	40	0.4	
第7期	53,190,000	54,938,447	10,329	40	0.4	
第8期	45,940,000	47,080,965	10,248	40	0.4	
第9期	36,000,000	36,994,940	10,276	40	0.4	
第10期	33,600,000	34,576,845	10,291	40	0.4	
第11期	27,200,000	27,396,542	10,072	40	0.4	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				536円61銭	0.8943%	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金(税込み)	10,096円61銭
---------------	------------

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2017年2月10日）

作成対象期間（2016年2月11日～2017年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りに、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	騰落率		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 先物比率	純資産額
		期騰	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
8期(2013年2月12日)	12,174		2.5	0.14	97.5	—	10,645
9期(2014年2月10日)	12,153		△0.2	0.12	90.5	—	9,732
10期(2015年2月10日)	12,720		4.7	0.09	73.0	—	7,952
11期(2016年2月10日)	12,834		0.9	0.06	66.2	—	24,300
12期(2017年2月10日)	12,811		△0.2	△0.05	73.9	—	31,291

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

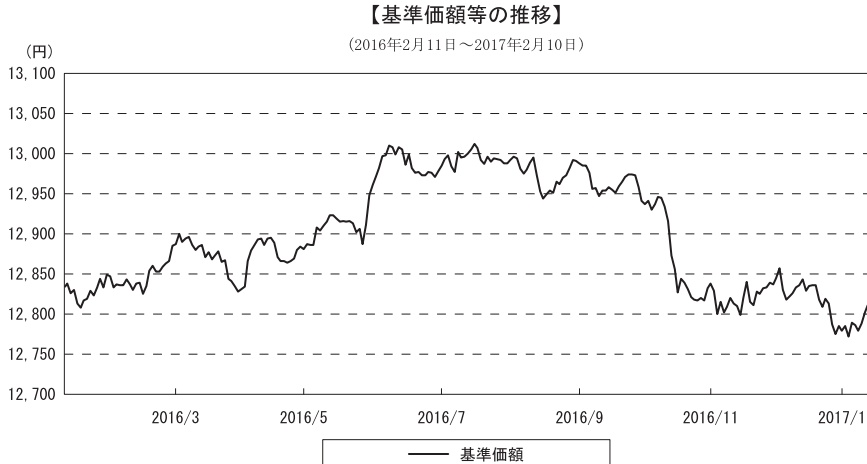
年月日	基準 額	騰落率		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 先物比率	債券 先物比率
		騰	落率				
(期首) 2016年2月10日	円 12,834		% —	% —	% 66.2	% —	% —
2月末	12,833		△0.0	0.00	82.7	—	—
3月末	12,887		0.4	△0.00	84.5	—	—
4月末	12,831		△0.0	△0.01	95.0	—	—
5月末	12,881		0.4	△0.01	97.3	—	—
6月末	12,972		1.1	△0.02	93.4	—	—
7月末	12,985		1.2	△0.02	95.4	—	—
8月末	12,996		1.3	△0.02	93.7	—	—
9月末	12,988		1.2	△0.03	86.0	—	—
10月末	12,937		0.8	△0.03	85.4	—	—
11月末	12,838		0.0	△0.04	86.7	—	—
12月末	12,857		0.2	△0.05	84.2	—	—
2017年1月末	12,779		△0.4	△0.05	79.7	—	—
(期末) 2017年2月10日	円 12,811		△0.2	△0.05	73.9	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.18%の下落

基準価額は、期首12,834円から期末12,811円に、23円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(下落) 保有していた債券の利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～5%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は-0.18%となりました。

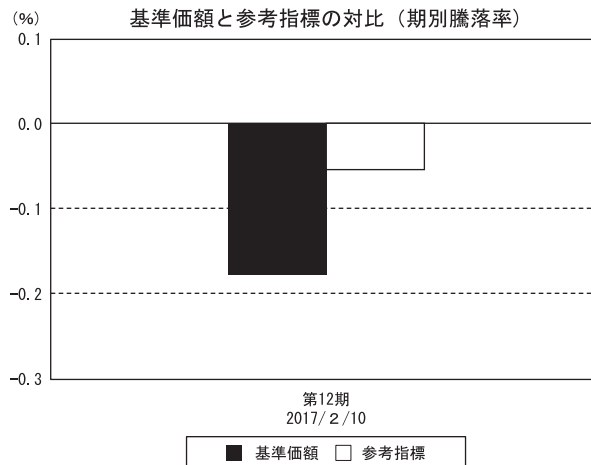
※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
保有していた債券の利回りが上昇したことによるキャピタルロス。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、12,898円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年2月11日～2017年2月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
国 内	国債証券	千円	千円	
		4,358,918	3,744,366	
外 国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		国債証券	122,381	133,781
		地方債証券	2,793	—
		特殊債券	34,380	4,225
		社債券（投資法人債券を含む）	7,700	—
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
		国債証券	18,709	10,906 (1,000)
		地方債証券	8,912	14,382
		特殊債券	—	5,189
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	
	国債証券	43,389	42,962	
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	543,233	504,200 (5,000)	

		買付額	売付額
外	ユーロ		千ユーロ
	イタリア	国債証券	93,298
	フランス	国債証券	46,184
	スペイン	国債証券	31,433
	ベルギー	国債証券	20,882
国	ポーランド	国債証券	千ズロチ
			167,529
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル
			—
			12,372
			(2,000)
オーストラリア	国債証券		千豪ドル
			26,692
	特殊債券		9,674
			9,316
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ
		106,408	310,041

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月11日～2017年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 69,850	百万円 510	% 0.7	百万円 60,578	百万円 —	% —
為替先物取引	310,564	1,809	0.6	318,696	647	0.2
為替直物取引	46,824	1,002	2.1	38,995	1,809	4.6
預金	95,991	95,991	100.0	95,991	95,991	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	550,000	573,606	1.8	—	1.8	—	—	
合 計	550,000	573,606	1.8	—	1.8	—	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(10年)第334回	0.6	550,000	573,606	2024/6/20
合 計		550,000	573,606	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 66,716	千米ドル 66,276	千円 7,538,273	% 24.1	% —	% —	% 17.2	% 6.9
カナダ	千カナダドル 7,200	千カナダドル 7,766	671,926	2.1	—	2.1	—	0.1
イギリス	千英ポンド 3,500	千英ポンド 3,759	535,319	1.7	—	1.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 120,000	千スウェーデンクローナ 138,211	1,764,965	5.6	—	5.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	34,000	39,523	4,790,641	15.3	—	10.8	1.6	2.9
フランス	7,000	7,930	961,195	3.1	—	3.1	—	—
スペイン	11,000	12,657	1,534,176	4.9	—	2.0	2.9	—
ベルギー	16,000	18,453	2,236,696	7.1	—	7.1	—	—
日本	428	435	52,831	0.2	—	—	0.2	—
ポーランド	千ズロチ 75,000	千ズロチ 72,204	2,028,932	6.5	—	—	6.5	—
オーストラリア	千豪ドル 5,000	千豪ドル 4,948	429,282	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	22,544,240	72.0	—	33.8	28.4	9.9

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末					償還年月日	
		利率	額面金額	評価額		外貨換算金額		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	地方債証券	LAND NORDRHEIN-WESTFALEN	1.25	2,800	2,761	314,045	2019/9/16	
		TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	3,000	2,993	340,455	2019/5/20	
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.375	7,000	7,019	798,441	2022/2/1	
		CAISSE DES DEPOTS ET CON	1.25	2,800	2,769	315,006	2019/5/17	
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	1,998	227,252	2017/7/19	
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	4,000	4,003	455,351	2018/7/31	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	1.375	5,000	4,964	564,703	2018/4/18	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.5	8,000	8,061	916,899	2018/9/12	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	1,000	999	113,715	2019/3/6	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	2,500	2,458	279,596	2021/2/12	
		KFW	1.625	4,100	4,040	459,518	2021/3/15	
		KOMMUNEKREDIT	1.125	2,300	2,267	257,939	2019/8/23	
	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,823	207,383	2019/6/17		
	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.75	6,000	5,913	672,631	2021/3/10		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	1,700	1,705	193,931	2019/8/5	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	5,000	4,913	558,872	2021/2/16	
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.293	4,200	4,126	469,348	2021/4/23		
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.362	3,500	3,456	393,181	2021/5/28		
小	計				7,538,273			
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	2.75	7,000	7,564	654,484	2022/6/1	
		特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	201	17,441	2018/3/19
	小	計				671,926		
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2.0	3,500	3,759	535,319	2025/9/7	
		小	計				535,319	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5	80,000	94,808	1,210,698	2022/6/1	
		SWEDISH GOVERNMENT	1.5	40,000	43,403	554,267	2023/11/13	
	小	計				1,764,965		
ユーロ	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	7,000	7,471	905,572	2018/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5	4,000	4,206	509,906	2019/5/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	9,000	10,769	1,305,358	2022/3/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	10,000	12,335	1,495,125	2022/9/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	4,000	4,741	574,679	2023/5/1	
		フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,000	1,092	132,465
	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.25	5,000	5,603	679,217	2022/10/25		
	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.5	1,000	1,233	149,512	2026/4/25		
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.75	5,000	5,320	644,936	2019/4/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.0	2,000	2,253	273,096	2020/4/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.4	4,000	5,083	616,143	2023/1/31
	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.25	7,500	8,554	1,036,929	2023/6/22

銘柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.6	8,500	9,898	1,199,766	2024/6/22
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	435	52,831	2021/9/22
小	計					9,575,541	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.5	40,000	38,828	1,091,066	2020/4/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	35,000	33,376	937,865	2021/7/25
小	計					2,028,932	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	特殊債券 (除く金融債)	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.7	5,000	4,948	429,282	2022/9/5
小	計					429,282	
合	計					22,544,240	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,117,846	68.9
コール・ローン等、その他	10,447,450	31.1
投資信託財産総額	33,565,296	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (23,065,961千円) の投資信託財産総額 (33,565,296千円) に対する比率は68.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.74円、1カナダドル=86.52円、1英ポンド=142.41円、1スウェーデンクローナ=12.77円、1ユーロ=121.21円、1ズロチ=28.10円、1シンガポールドル=79.99円、1豪ドル=86.75円、1メキシコペソ=5.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	57,613,831,216
コール・ローン等	8,348,154,679
公社債(評価額)	23,117,846,248
未収入金	25,898,194,951
未収利息	153,304,097
前払費用	96,331,241
(B) 負債	26,321,871,024
未払金	26,310,163,629
未払解約金	11,700,000
未払利息	7,395
(C) 純資産総額(A-B)	31,291,960,192
元本	24,426,579,646
次期繰越損益金	6,865,380,546
(D) 受益権総口数	24,426,579,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,811円

(注) 期首元本額は18,934,116,435円、期中追加設定元本額は19,963,056,457円、期中一部解約元本額は14,470,593,246円、1口当たり純資産額は1,2811円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SM・日向け) 10,420,116,737円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SM向け) 8,817,585,132円
- ・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 4,897,647,743円
- ・野村先進国国債 円投資型1104 143,302,658円
- ・野村先進国国債 円投資型1105 47,706,037円
- ・野村先進国国債 円投資型1107 46,774,230円
- ・野村先進国国債 円投資型1109 21,504,634円
- ・野村先進国国債 円投資型1106 19,782,725円
- ・野村先進国国債 円投資型1108 12,159,750円

○損益の状況 (2016年2月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	570,222,536
受取利息	571,725,581
支払利息	△ 1,503,045
(B) 有価証券売買損益	△ 558,635,914
売買益	5,311,410,684
売買損	△5,870,046,598
(C) 保管費用等	△ 7,299,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,286,712
(E) 前期繰越損益金	5,366,546,045
(F) 追加信託差損益金	5,770,683,543
(G) 解約差損益金	△4,276,135,754
(H) 計(D+E+F+G)	6,865,380,546
次期繰越損益金(H)	6,865,380,546

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。